

# 平成 22 年度事業報告書

学校法人 大垣女子短期大学

## I 法人の概要

- 1 設置する学校・学科
- 2 入学定員、学生数等の状況
- 3 役員
- 4 教員組織

## II 事業の概要

- 1 学校法人の管理・運営
- 2 教育目的・目標

## III 財務の概要

- 1 財務運営について
- 2 資金収支計算書及び消費収支計算書の概要
- 3 貸借対照表の概要
- 4 資金及び消費収支計算書の経年比較

# I 法人の概要

## 1 設置する学校・学科

### (1) 設置する学校

学校名 大垣女子短期大学

所在地 岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地

### (2) 設置する学科(平成23年3月31日現在)

大垣女子短期大学の現在の設置学科

幼児教育科

デザイン美術科

音楽総合科

歯科衛生科

## 2 入学定員、学生数等の状況

項目	入学定員	収容定員
幼児教育科	50	250
デザイン美術科	50	130
音楽総合科	50	100
歯科衛生科	50	150
合計	200	630

### 学生数の推移

区分	学年	本年度学生数				前年度学生数			備考
		23年度 期首	本年度 期首	期末	増減	期首	期末	増減	
幼児教育科	1	39	39	39	0	23	22	△1	期首…4月 1日現在
	2	39	22	22	0	22	21	△1	期末…3月31日現在
	3	22	21	21	0	45	44	-	(各年度共、期末に卒業生含)
	計	100	82	82	0	90	87	△3	平成22年度期首学生数補足
デザイン美術科	1	36	46	46	0	54	53	△1	デザイン美術科2年生
	2	47	54	51	△3	83	81	△2	留年者1名含
	計	83	100	97	△3	137	134	△3	音楽総合科2年生
音楽総合科	1	61	60	59	△1	42	40	△2	留年者1名含
	2	60	42	40	△2	44	44	0	後期入学1名含
	計	121	102	99	△3	86	84	△2	歯科衛生科3年生
歯科衛生科	1	50	55	49	△6	19	13	△6	留年者4名含
	2	49	13	13	0	30	30	0	
	3	13	34	34	0	47	45	△2	平成23年度期首学生数補足
	計	112	102	96	△6	96	88	△8	音楽総合科2年生
合計	1	186	200	193	△7	138	128	△10	後期入学1名含
	2	195	131	126	△5	179	176	△3	デザイン美術科2年生
	3	35	34	34	0	47	45	△2	留年者1名含
	計	416	386	374	△12	409	393	△16	

### 3 役員

理事	理事長	中野 哲	監事	子安 一徳
理事	学長	中野 哲	監事	矢橋 慎哉
理事	常務理事	平林 佳郎		
理事	歯科衛生科 教授	石川 隆義		
理事	音楽総合科 教授	服部 篤典		
理事		篠田 英男		
理事		田中 勝英		
理事		高木 幹正		
理事		水谷 一子		
理事		安田 隆夫		

### 4 教員組織

大垣女子短期大学の専任教員表(平成23年3月31日現在)

学 科 名	専 任 教 員 数				設置基準 で定める 教員数	備考
	教授	准教授	講師	計		
幼児教育科	5	2	3	10	8	
デザイン美術科	4	2	1	7	5	
音楽総合科	1	2	1	4	5	
歯科衛生科	4	3	4	11	10	学長含む
(小 計)	14	9	9	32	28	
全体の入学定員数に 応じて定められる専任 教員数 (一般教養分)					4	
(合 計)	14	9	9	32	32	

## II 事業の概要

### 1 学校法人の運営・管理

#### 平成 22 年度 理事会開催状況

開催日	主 な 議 案	現 員 数	出 席 数	内 委 任 状	欠 席 数	監 事 出 席	出 席 率 %
平成 22 年 5 月 24 日(月)	平成 21 年度決算に係る除却について 平成 21 年度決算及び事業報告について 理事の選任について	8	8	0	0	1	100
9 月 28 日(火)	平成 22 年度事業計画及び予算編成方針について 平成 22 年度(後期)及び 23 年度人事について 学則の変更(教育課程)及び諸規程の改正について	9	9	0	0	1	100
平成 23 年 3 月 7 日(月)	本学の将来構想について	8	7	0	1	1	88
3 月 24 日(木)	平成 22 年度収支補正予算(案)について 平成 23 年度収支予算(案)について 平成 23 年度人事について 学則の変更(教育課程)及び諸規程の改正について 客員教授の任命について 寄附行為変更(役員の任期)について 役員報酬について	8	8	2	0	0	100
平成 22 年度 合 計		33	32	2	1	3	97

#### 平成 22 年度 評議員会開催状況

開催日	主 な 議 案	現 員 数	出 席 数	内 委 任 状	欠 席 数	監 事 出 席	出 席 率 %
平成 22 年 5 月 24 日(月)	平成 21 年度決算及び事業報告について	22	21	7	1	0	95
平成 23 年 3 月 24 日(木)	平成 22 年度収支補正予算(案)について 平成 23 年度収支予算(案)について 評議員会からの理事の選任について	21	19	3	2	0	90
平成 22 年度 合 計		43	40	10	3	0	93

## 2 教育目的・教育目標

### (1) 基本理念

「中庸を旨とし、勤労を尊び、職業人としての総合能力を有する人間性豊かな人材の養成」という「建学の精神」に基づく人材の養成を基本理念とする。

### (2) 教育方針

#### ①学生中心の教育

学生は個々に秘められた多くの才能を有する存在であり、教育の本質はその能力を見出し、育成することにある。学生は高校生までの授業での知識や技術を習得するという姿勢から脱却し、「自ら学ぶ」という積極的に学問をする基本姿勢を持つ必要がある。すなわち生徒から学生に脱皮すべきである。それを醸成するため教員は学生による授業評価を受け、教員相互の授業参観から自分の授業の在り方を学び、学生にわかり易い授業、感動を与える授業を心掛ける努力を続ける。また、授業は規律正しく行い、学生の学習成果の評価も厳格に行う。

学生には授業は専門教育のみでなく、一般教養科目も用意されており、一般常識も日常の授業の中で習得できるようにする。その他、文化サークルや運動クラブなど課外活動を通じて各科の教職員や学生相互の交流を促し、人間性を磨いて心身を充実させる教育を行う。これで「短期大学士」の学位を受けるにふさわしい「短期大学士力」が醸成される。

さらに学生相談室や保健室の機能を活発にして、学生の心身の健全な成長を促進する。なお、本学はすでに短期大学基準協会による第三者評価が開始された初年度にすべての評価領域で「適格」と認定されている。

#### ②徳育を重視し、知育、体育とバランスのとれた教育

規律正しい学園生活によって、一般教養、社会的規範を広く身に付け、専門分野の知識、技術体得し、社会に広く受け入れられる心身が健全な人間性豊かな人材を養成する。また授業の中で、あるいは課外活動で体力を付けて健全な身体を作ることによって、知育、体育の両輪の上に徳育を位置づけた、人間としての総合能力を有する教育を目指す。こうして学生が自ら考え行動する「自律性を持った品性ある人材」を養成する。

#### ③環境重視教育

人間はヒトとしてこの世に生を享け、大自然の恵みを受けながら人となり、発育するにつれて人間社会での人々との交流を介して社会性を身に付け人間となるという成長過程をたどる。若い学生にとっては本学が人生の中でも最も多感な時期を過ごすことになるので、明るく楽しいキャンパスで、自然の偉大さ、人間の思いやりなどを体験しながら勉強できる場を提供したい。CHARMING campus はそれを具現化する環境であり、健康的な若さ溢れる学園生活で、知性と感性が溢れる人材を養成したい。

本学は既に全館禁煙であり、環境保全の教育を徹底しており、全校舎の耐震補強工事も終了している。この安心・安全・快適の本学の教育環境は外部からも評価されており、このような学園で学ぶ学生は教職員と合同で行う清掃活動を通じて、あるいは授業に取り入れられている環境に関する学問を通じて自らク

リーンで明るい環境を維持していこうという気持ちが芽生え、ごく自然な形で人生における環境の重要性を体得していく。

このような環境から学生の心から感動するところ、人の和を重んじる「人間性豊かな社会に役立つ人材」が養成されることを目指している。

#### ④地域社会との協調性の教育

専門的な知識や技術は一般教養に裏打ちされて、広く社会に貢献できるものでなくてはならないとの方針で、学生は地域社会でも催される様々なイベントに積極的に参加し、自ら体得した知識や技術が多く地域社会に受け入れられることを学ぶようにしている。この社会との関わりが自ら学ぶ姿勢の再確認や人間性の成長にも重要な要素となっている。

とくに地方に根を下ろした本学のような短期大学は、地域社会に貢献することが極めて重要で、2年前には大垣市とさまざまな分野で協力しあう「地域包括協定」を結んでいる。すでに子育て日本一を目指す大垣市の方針と、本学学生の教育理念を具現化する本学の教育方針が文部科学省に評価され、20年度「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」を取得している。

「教育GP」とは  
全国の数ある大学や高専の中で、教育方法、教育課程の工夫改善や、社会的ニーズの強い課題への取組の中から、学生教育の質の向上を目指す優れた取組を選び、文部科学省がその取組をサポートすることです。平成20年度からは、これを「質の高い大学教育推進プログラム」といい、「Good Practice」にちなんで、「教育GP」と呼んでいます。

### (3) 各学科教育目標とその達成状況

#### 【幼児教育科】

建学の精神の基に平成22年の幼児教育科は①保育のスペシャリストの養成、②人間力を高めるための教養教育の推進、③自律性と常識を持った品性のある女性の育成、④充実した学生生活のためのフォローを目的に教育活動を進めてきた。

①は3年制も2周目になり、専門教育はもとより保育実務研修や子育て支援演習も充実し、学生一人ひとりに保育への意識が高まり、学習の成果が見えた。それは社会人基礎力グランプリ中部大会出場においても如何なく発揮された。また、学術シンポジウム「子育て支援について考える」や教育GPの発表によっても目指す保育者への認識も高まったものと思われる。

②は教養ミニトークを全教員の授業で取り上げるとともに本年も2、3年生に向けて公務員試験をはじめ、就職試験対策として教員が夏季休暇から試験日前まで講座を実施し、一般教養を中心に基礎学力や専門教育の向上に努めた。その結果、例年より学生の就職に対する活動も積極的に進められ、平成21年度に続いて就職率100%を達成することが出来た。

③は保育者として子どもを愛し、人を尊重する心を育みつつ、自律性を持った女性として授業をはじめとする、FSCや幼教合宿、みずき祭、こども祭の行事等に学生が主体となる活動を取り入れ、自らが考え、行動し、振り返りのできるよう進めてきた。また、挨拶をする、時間を守る、環境保全の3点を重点課題に、当たり前のことを普通にできる大人として成長するために日常の挨拶だけでなく、授業の開始、終了時の挨拶・感謝の意を言葉で表すこと、遅刻をなくし、集合時間の励行、提出期限を厳守すること、自らが使用する教室・用具類の清掃・整理などの環境保全にあたることを教員の共通認識として学生に事あるごとに周知さ

せた。しかしながら、まだまだ学生としての甘えを感じさせる状況は抜けきっていないのが現状である。

④日頃の学習成果を発揮できるボランティア活動として、幼稚園、保育園、施設、図書館、地域の子育てサロン、里親の会、オレンジリボンたすきリレー（幼児虐待防止キャンペーン）など子どもに関わる外部のボランティアをできるだけ受け入れ、すべての学生が体験できるように配慮した。また、他学科の教員や学生間の交流が図れるサークルやクラブ活動も促した。これらの諸活動は学生たちの日常生活にも張りを持たせ、頑張ることで達成感や学習意欲を持つことに繋がっている。

22年度の学生の育ちは、FSC から始まり、実習交流会、幼教合宿、みずき祭、卒業研究発表、こども祭と繋がる幼児教育科の学年行事の各々に日頃の学習と諸活動との往還、学生相互の育ち合い、学年を越えた交流によって3年制の学びの成果が如実に表われた年でもあった。

### 【デザイン美術科】

本科では教育目標を「学生一人ひとりの力量に応じた指導」、「学生とのコミュニケーションを深めること」に置いている。一括した指導下では探り得ない、美術表現と個人の内面との成長関係を注視したいという思いから設けたものである。前者は表現力や技能差を認め、経験、受容の仕方、反応等を個毎に見据えた指導とする。個を見つめると言う点では同様に、後者では目前に社会人となる、青年期にある学生との間に「言葉」によるコミュニケーションを育てていきたいという願いを持つ。

入学者の様態は広く、現状において教員が希望する程度の「美術」への関心を持つ者は多数とは言えない。しかし専門学科である以上、「美術」の概要と裾野を理論と基礎実技を通して知らしめ、その上で各分野の学習へと導いて行く責務はある。「日本・東洋美術史」、「色と形」、「美術総論」といった必修講義科目は「美術」を理解するための最低限の素養と捉えているが、学生の受け取り方には噛み合わないものがある。指導方法と内容、教材、科目体系等改訂の要を常に考えさせられている。本来あるべきではない、美術に対する意識啓発という次元で悩まされているのも事実である。個別力量以前の、最大公約数部分の覚醒をどうするか、と言った問題は未だ解決できていない。学修意欲の深淺は個の確立に関わり、社会参加意識の強弱にも比例している。

演習科目では概ね同一課題で授業を進行させるが、表現力や進度には自ずから差が出る。画一的ではなく、全体指導との歩調の中で個別指導は可能な限り行い、制作されたものの質的な差は相対的に評価する面と各個の中での到達点に対する評価とを併せて見つめている。目標値の低い学生の受講態度にも教員は根気良く接していたと感じる。

「学生とのコミュニケーション」については特に演習科目、学外研修、また大学祭企画やクラスアワー等を通して、個々の性格、状態に応じて対話を積み重ねて来た。教員は、「学生に応じたコミュニケーション」と心得ている。新入生へは前期段階でおおよそ打ちとけ、滑らかに意思疎通が出来たと思われる。十分なコミュニケーションが得られないまま、二年次に入って初めて変化の兆しを感じる場合もある。微かではあっても、「私は、」から始まる自己の表出が感じられる言葉に出会った時の教員の喜びは絶大である。このような学生は例年確実に存在す

る。

総じて、学生が在籍する期間をどのような思いで過ごしてくれたか、授業評価、満足度調査結果等を見て、単純ではない学生の反応を感じている。教育目標が「達成」されたかどうか、を顧みるのは教員からの一面的な確認である。本年度、何がしかの成果を得た、と自己肯定するには憚られるものがあるが、これらの目標に向けての行動は理念としてではなく、既に科教員の身に沁み入っているものと思う。

近年更に、未就職、保護者の不満等「就職」に伴う問題を痛感させられている。事務担当者はきめ細かく、教員とも連携して就職へのアドバイスをしてきたが、就職決定に至らない場合の要因について、保護者は学生の意向や努力、性格、能力、適性の実態をどこまで認識できているのだろう。本科が専門の性格上、実務教育に密着出来ない部分を抱えていることは否めない。多様な学生に対し、個々に就業先を紹介、斡旋する労が不足していると指摘されれば反論は出来ない。この点に最も重きを置くならば、教育目標以下、科の根本的な転換を考えざるを得ない。現状に相克する。

#### 【音楽総合科】

音楽総合科では、各コースが学生各々、コース全体の到達点を明確にし、教員及び学生の意識改革に取り組んできた。

「ピアノ・電子オルガンコース」では、音楽講師希望の学生を対象とした、グレード関連の授業を、より細かく充実させるため、グレードの種類別に「演奏グレード対策」「指導グレード対策」として開講し、講師資格取得に向けての強化を図った。その結果、講師資格の基準となる級を取得する学生が増え、在学中、更に上級グレードを目指す学生も見受けられた。また、平成22年度ピアノ・電子オルガンコース卒業生の講師希望者は全員合格し、講師資格取得に向けての指導効果はあったと思われる。

「ウインドアンサンブルコース」では、ウインドアンサンブルとしての活動の更なる活発化を行った。小学校児童、保護者対象の音楽鑑賞会は、聴衆の反応が最も顕著に表れるコンサートであり、学生の演奏技術向上にとって極めて有益な活動のため、前年度以上に積極的に取り組んだ。その結果、学生各々及びウインドアンサンブルとしての進歩は目覚ましいものがあつた。また、就職に直結する授業として「楽器講師対策」を開講し、学生の進路に対する意識向上を図ることが出来た。

22年度にスタートした「リペアコース」は、全国から入学生を迎え、順調な滑り出しを見せた。他にはない設備、備品、講師陣等の教育環境を整えたことにより、楽器店、高等学校吹奏楽部顧問からの高い評価を得ることが出来た。ただ、実習を重ねるにつれ、学生各々のレベル差が顕著なものとなってきたため、授業時間外での指導、トレーニングを充実させていきたい。

「音楽療法コース」では、新しいカリキュラムとして、「伴奏・アンサンブル」「ボランティア演習 実践」「音楽療法総合演習」をひとつながりとした「音楽療法実践1～4」とし、2年間を通して音楽療法を実践出来る力をつけるための一貫した内容を盛り込んだ。1年次前期から積極的に施設実習を取り入れ、卒業までに学ぶべき内容について自発的に取り組む姿勢を身につけさせるべく展開してきた。その結果、就職活動において、音楽療法士資格を活かすことの出来る施

設への就職者が多くなり、施設等からの評価も良く手応えを感じている。

上記のとおり、音楽総合科学生の意欲向上は順調に推移しているが、入学者の内訳を見ると決して楽観視は出来ない。23年度入学生は「リペアコース」人気により、定員の約2割増しの60名を迎えることは出来たが、他コースの状況はピアノ、電子オルガン、音楽療法の3専攻は大きく数を減らしている。今後は更に実践的なカリキュラムを展開し、魅力ある音楽総合科を目指す所存である。

### 【歯科衛生科】

歯科衛生科では、豊かな教養と人間性を備え、口腔保健・医療・福祉の立場から人々の健康で幸せな生活の実現のため、専門的知識および技術をもって広く社会貢献し、さらに他医療職種とも連携を取ったチーム医療を実践できる人材を育成する事を教育目標としている。そして、具体的には「全身に関わる医学的知識をもった歯科衛生士の育成」、「口腔の健康を支援できる歯科衛生士の育成」、「コミュニケーション能力を備えた歯科衛生士の育成」の3項目を柱にして学生教育を実施し、以下のような成果を得た。

即ち、全身に関わる医学的知識をもった歯科衛生士の育成では、「臨床医学Ⅰ・Ⅱ」で内科学・外科学・老年病学等の隣接医学の知識修得とともに、「看護演習」で基本的な看護の知識・技術を修得させることができ、他の医療職種と連携してチーム医療の一員として活躍できるように養成した。次に、口腔の健康を支援できる歯科衛生士の育成では、専門科目である臨床歯科医学や口腔保健学（歯科予防処置論・歯科保健指導論・歯科診療補助論）、さらに臨床・臨地実習において歯科衛生の専門的知識と操作的技術を身につけさせ、う蝕や歯周病に対する予防やメンテナンスの基本施術が行えるようにした。そして、岐阜県や大垣市の地元の歯科医師会はもとより、隣県の歯科医師会との連携の基に歯科医院での研修を充実させて、臨床実習指導者から良好な評価を得た。6月の「歯の健康フェスティバル」、7月の「学習成果発表会」、10月の「市民の健康広場」や「みずき祭での学科企画」、1月の「こども祭」などで地元の市民に対して歯科保健の集団指導やフッ化物塗布を実施し、学内での学習成果を十分に示すことができた。コミュニケーション能力を備えた歯科衛生士の育成では、総合教養演習やコミュニケーション演習などの専門科目でコミュニケーション技法を修得させ、また学外実習では実際の対患者関係や対医療従事者関係構築の向上に重点をおいて教育を行なう事ができた。さらに、「介護技術演習」や「口腔機能回復支援法」等で在宅や社会福祉施設で介護を必要とされている方に対して、専門的口腔ケアや口腔リハビリテーション、あるいは介護予防における口腔機能向上がなされるよう教育を行なった。そして、臨床・臨地実習では介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特別支援学校などでその実践能力を養った。

この教育体制の中、学生からの授業評価アンケートでは学科全体では概ね良好な結果を得たが、全教員が年度当初にたてたFD目標に照らして授業評価の分析を実施し、個別に課題を整理し改善を行っている。卒業生並びにその保護者の満足度調査においても良好な結果を得ている。特に卒業生の結果では、「本学に入学したことへの満足度」「本学の教育理念への満足度」「専門的知識・技術の修得」「社会人としての教養の修得」「教員について」「自分自身の成長に対する満足度」の項目で、全員が「満足」あるいは「ほぼ満足」との肯定的回答を得た。一方保護者の結果では、「本学に入学したことへの満足度」「本学の教育理念への

満足度」「専門的知識・技術の修得」「社会人としての教養等」「教員の教育・指導」「ご息女の成長に対する満足度」の項目で、全員が「満足」あるいは「ほぼ満足」との肯定的回答を得た。最後に、歯科衛生科の学位授与の方針として、「知識・思考力」、「基本的技術能力」、「コミュニケーション能力」、「自律性」の4つの能力の獲得を掲げているが、卒業生全員において十分な成果が得られ短期大学士（歯科衛生学）の学位を授与した。歯科衛生士の国家試験においても合格率100%を達成し、卒業生全員を歯科衛生士の国家資格を取得させることができた。今後は教育の質のさらなる向上に来年度からも継続的に取り組んでいきたいと考えている。

### 【総合教育センター】

本学における教育の改善と向上のために教育活動に関する研究を推進していくことを目的とする総合教育センターでは、開設2年目となる平成22年度に、センター並びにセンターに属するFD専門部会及び教育GP専門部会の活動に関して次の目標を立てて臨んだ。

- ① 本学でつけていく短期大学士力の内容と教育の質保証の在り方を明示して社会的説明責任を果たしていくとともに、各学科・関係部署と連携しながらFD活動の充実に努める。
- ② 21年度に見直しを行った初年次教育や教養教育などについて、充実した活動とするために、各学科・関係部署と連携しつつ実践的な支援を行う。
- ③ 教育方法の改善を中心として取り組んできた教育GPのまとめを行うとともに本学の特色あるプログラムとして定着させていく。

これらについて、次のとおりの取組を行うことでいくつかの成果が得られた。

①について、本学で身につく短期大学士力を明確にするためにFD専門部会を中心に建学の精神に基づく教育理念と基本的なポリシー、各学科における教育目標と到達指標を明文化するための「見える化プロジェクト」計画を立案することができた。これにより自己点検・評価委員会において、建学の精神に基づく教育理念、全学及び各学科の学位授与の方針（DP）・教育課程の編成・実施方針（CP）が明らかにされ、学科ごとの教育目標と到達指標を明示することができた。さらに、諸方針にもとづいて科目ごとに到達目標を明示するとともに、学習成果を保証する仕組みづくりと内容づくりが実現することとなった。一方、こうした取組の中で、センターとして教養教育に関する見直しを図り、平成23年度以降の教養教育について目標と方法等を一層明らかにすることができた。

②について、4月当初に全学科の入学生を対象にセンターによる初年次教育を実施し、短期大学の意義と目的、高等教育における学び方の基本的なスキル等を学ばせることができた。なお、その教育的効果については学生に対するアンケート調査に基づいて平成23年度に分析していく予定である。また共通科目（23年度からは「教養科目」）の一つである1年の「総合教養演習」において、センターが全学科で15コマのうち2～4コマを担当することで、実践的な支援によって教養教育の充実に資することができた。

③について、文部科学省から選定された質の高い大学教育改革プログラム（教育GP）の最終年度にあたり、センターと教育GP専門部会が中心となって、取組の内容、成果と課題等を明らかにしながら3カ年間のまとめを行うとともに、地域と連携しながら推進する子育て支援の活動を教育方法の改善に継続して活用

していく体制づくりを行った。あわせて、4 学科で本学独自の特色ある教育プログラムづくりを進めていける体制づくりも行えた。

これらに加えて、毎年実施している「授業に関するアンケート調査（学生による授業評価）」を実施して結果や教員からのコメント等を学生に返すことにより、学生の実態や要望をふまえた教育活動の改善を図る取組も行った。あわせて、教員が個々の授業改善に努めるための契機とするための「授業交流会」や、大学教育改革の方向性や授業改善の在り方について学ぶための「FD研修会」などを実施して、教育者としての資質能力向上を図ることができた。

本学教育の質保証を一層確実にしていくために、授業プログラムや学習評価システムづくり、新しい学習支援プログラムの検討など、本年度の取組を受けて、平成 23 年度もより多くの課題解決に向けた取組に努力していきたい。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 財務運営について

##### (1) 中・長期の財務計画について

平成 16 年度から 20 年度までの 5 年間の中期計画として、「各建物・設備等補修整備事業」を進め、より良い教育環境・明るく楽しいチャージングキャンパスづくりを実施してきた。さらに 21 年度には創立 40 周年記念事業として、講堂並びに子育てサロン用トイレの改修を実施した。本年度においては、音楽総合科リペアコース開設に伴う専用楽器の整備を実施した。また今後は、施設の老朽化等に備え、適宜対応できるような計画を策定していく予定である。

##### (2) 事業計画と予算の決定過程について

理事会において、次年度の事業計画及び予算編成方針を策定し、予算単位ごとに予算案を作成、理事会にて承認の後、予算会議にて各部門長に趣旨説明を行い、部門ごとに予算要求書を作成する。その後総務課にて予算要求を取りまとめ、評議員会・理事会の承認を経て予算を決定している。

##### (3) 決定した予算の各部門への伝達方法・予算執行に係る経理、出納の業務の流れ

理事会での承認後、文書にて各部門長にそれぞれの予算要求項目について、決定額を通知する。

各部門より予算執行がある時は、すべての行事及び 10 万円以上の実施については、実施決裁の稟議を起こし、承認後、会計伝票及び会計伝票に添付された証憑書類を確認し、出納する。

(財務諸規程の一覧)

- ・経理規程
- ・奨学基金規程
- ・受贈に関する規程
- ・固定資産及び物品管理規程
- ・固定資産及び物品調達規程
- ・財務書類等閲覧規程

(4)重点施策について

○重点事業

リペアコース専用楽器購入

19,016 千円

○原価意識の徹底

常に自己研鑽に努め、大学が地域社会・学生に果たすべき役割を思考しながら、競争力を保つために、最小費用にて最大の効果をあげるように検討し、原価意識の徹底を図った。

(5)監事・公認会計士の監査状況

①監事の監査内容の概要と監査状況

○平成20年度 平成 21 年 5 月 14 日実施

事務局長より、決算の概要について説明を行い、続いて各監事からの質問に答え、適正な処理がなされていることの確認を受けた。

○平成21年度 平成 22 年 5 月 12 日実施

事務局長より、決算の概要について説明を行い、続いて各監事からの質問に答え、適正な処理がなされていることの確認を受けた。

○平成22年度 平成 23 年 5 月 16 日実施

②公認会計士監査

○平成20年度 平成 21 年 6 月 8 日実施

決算書類について監査を受け、適正であると報告を受けた。

○平成21年度 平成 22 年 6 月 10 日実施

決算書類について監査を受け、適正であると報告を受けた。

○平成22年度 平成 23 年 6 月上旬監査実施予定

公認会計士の監査は、月次監査として毎月受けている。過去に、公認会計士に指摘されるような重要な事項は無い。

(6) 財務の公開について

平成17年4月私立学校法改正以前の昭和57年度決算より、理事会広報にて、財務公開を行っている。また、現在は総務課に財務書類を用意し、関係者の要請があれば、財務書類を閲覧できるようにしている。

また、平成18年度より、決算情報(平成17年度分～)をホームページにて公開している。

(7) 資金保有と運用について

学校における資金は、学生の教育に還元されるべきものであることから、保有・運用については安全性を最優先として、国債・地方債・銀行預金等で運用している。

(8) 学校債の募集

学校債の募集は行っていない。

## 2.資金収支計算書及び消費収支計算書の概要

### (1)資金収支の概要

#### 学生生徒納付金収入

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
幼 児 教 育 科	77,810,000	78,250,000	△ 440,000	
デザイン美術科	109,496,000	148,726,000	△ 39,230,000	定員80名→50名
音 楽 総 合 科	125,285,000	103,159,000	22,126,000	
歯 科 衛 生 科	103,570,000	86,100,000	17,470,000	
合 計	416,161,000	416,235,000	△ 74,000	

#### 寄付金収入

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
特 別 寄 付 金	3,773,300	43,945,000	△ 40,171,700	学外研修助成金(保護者会)他 前年度講堂改修寄付金(同窓会)

#### 補助金収入

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
国庫補助金 日本私立学校振興・ 共 済 事 業 団 文 部 科 学 省 経 済 産 業 省	121,445,000	92,024,000	29,421,000	平成22年度 経常費補助金一般補助 73,711,000 経常費補助金特別補助 42,834,000 大学改革推進等補助 4,800,000 エコカー補助金 100,000 平成21年度 経常費補助金一般補助 53,961,000 経常費補助金特別補助 32,863,000 大学改革推進等補助 5,200,000
地方公共団体補助金 岐 阜 県 大 垣 市	116,266 0	45,724 20,200,000	70,542 △ 20,200,000	平成22年度 PCB把握支援事業補助金 50,000 結核予防補助金 66,266 平成21年度 結核予防補助金 45,724 40周年記念事業補助金他 20,200,000
合 計	121,561,266	112,269,724	9,291,542	

#### 主たる項目の収入状況

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
手 数 料 収 入	7,909,600 志願者数 220	7,929,000 志願者数 228	△ 19,400	入学検定料 証明手数料他
資 産 運 用 収 入	11,068,078	15,388,467	△ 4,320,389	受取利息配当金 施設設備利用料
事 業 収 入	1,471,602	1,155,068	316,534	マンガ事業・就職対策講座受講料 教員免許状更新講習料他
資 産 売 却 収 入	25,921,320	29,108,220	△ 3,186,900	地方債(有価証券)売却分
雑 収 入	3,250,289	4,352,043	△ 1,101,754	保育士試験報酬等

人件費支出

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
役員報酬	9,967,500	2,207,712	7,759,788	
教員人件費	286,124,851	289,859,657	△ 3,734,806	22年度32名 21年度34名
職員人件費	108,629,645	105,114,549	3,515,096	22年度18名 21年度17名
合 計	404,721,996	397,181,918	7,540,078	

経費支出

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
教育研究経費①	86,230,581	111,558,195	△ 25,327,614	平成21年度 リペアコース新設消耗品費 約1,300万他
管理経費②	64,099,439	67,232,002	△ 3,132,563	
管理経費補助活動	414,000	355,500	58,500	マンガ事業制作費
正味管理経費(②)	63,685,439	66,876,502	△ 3,191,063	
合 計	149,916,020	178,434,697	△ 28,518,677	

施設設備等支出

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
施設関係	626,850	65,717,996	△ 65,091,146	平成22年度 マンガ教室等改修工事他 平成21年度 講堂改修・空調機更新工事 約4,900万 リペア・マンガ教室改修工事 約930万他
備品関係	21,282,964	50,782,501	△ 29,499,537	平成22年度 リペア用楽器 約1,900万他 平成21年度 講堂椅子 約3,800万他
合 計	21,909,814	116,500,497	△ 94,590,683	

次年度繰越支払資金

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
自己資金	406,091,739	413,717,934	△ 7,626,195	
前受金	204,072,000	200,241,225	3,830,775	
合 計	610,163,739	613,959,159	△ 3,795,420	

(2)消費収支の概要

収入の部(寄付金)

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
現物寄付金	3,355,520	4,731,001	△ 1,375,481	学生会卒業記念品他

支出の部(資産処分差額)

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減	備 考
資産処分差額	4,387,866	10,658,309	△ 6,270,443	固定資産除却分

### 3.貸借対照表の概要

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	3,973,163	流動負債	225,215
有形固定資産	2,650,714	未払金	( 4,249 )
土地	( 509,303 )	前受金	( 204,072 )
建物	( 1,562,692 )	その他の流動負債	( 16,894 )
構築物	( 148,586 )		
教育研究用機器備品	( 118,632 )		
その他の機器備品	( 21,862 )		
図書	( 289,639 )		
車両	( 0 )		
その他の固定資産	1,322,449	負債の部合計	225,215
流動資産	635,606	基本金の部	5,604,850
現金預金	( 610,164 )	第1号基本金	( 5,304,850 )
未収入金	( 122 )	第2号基本金	( 0 )
有価証券	( 24,106 )	第3号基本金	( 200,000 )
その他の流動資産	( 1,214 )	第4号基本金	( 100,000 )
		消費収支差額の部	△ 1,221,296
		翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,221,296
資産の部合計	4,608,769	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	4,608,769

#### 4. 資金及び消費収支計算書の経年比較

##### 資金収支計算書経年比較

	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
資金収支計算書						(単位:千円)
学納金収入	694,890	607,990	485,850	416,235	416,161	454,200
手数料収入	10,551	7,735	5,729	7,929	7,910	7,500
寄付金収入	15,137	29,624	5,390	43,945	3,773	3,700
補助金収入	108,997	108,998	99,342	112,270	121,561	110,100
資産運用収入	11,154	12,444	14,239	15,388	11,068	10,500
資産売却収入	190,383	60,290	110,160	29,108	25,921	0
事業収入	4,799	836	2,600	1,155	1,472	1,000
雑収入	1,795	2,085	2,564	4,352	3,250	3,000
前受金収入	278,040	217,832	168,224	200,241	204,072	236,000
その他の収入	269,240	252,245	200,012	484,747	475,325	0
資金調整	-316,315	-278,213	-219,688	-168,364	-200,364	-220,000
計 A	1,268,671	1,021,866	874,422	1,147,006	1,070,149	606,000
人件費支出	838,835	445,341	431,580	397,181	404,722	410,000
教育経費支出	97,272	111,669	97,869	111,558	86,230	105,000
管理経費支出	87,424	68,215	71,218	67,232	64,099	69,000
借入金等支出	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	53,636	87,505	29,160	65,718	627	48,000
設備関係支出	4,096	23,111	10,015	50,782	21,283	45,000
資産運用支出	240,662	229,843	250,009	496,834	497,710	0
その他の支出	15,792	61,861	107,521	8,846	4,179	10,000
予備費	0	0	0	0	0	20,000
資金調整	-27,607	-97,950	-9,580	-4,859	-4,906	-10,000
計 B	1,310,110	929,595	987,792	1,193,292	1,073,944	697,000
資金収支差額A-B	-41,439	92,271	-113,370	-46,286	-3,795	-91,000

消費収支計算書経年比較

	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
消費収支計算書						(単位:千円)
学納金	694,890	607,990	485,850	416,235	416,161	454,200
手数料	10,551	7,735	5,729	7,929	7,910	7,500
寄付金	24,542	32,078	8,871	48,676	7,129	5,700
補助金	108,997	108,998	99,342	112,270	121,561	110,100
資産運用収入	11,154	12,444	14,239	15,388	11,068	10,500
資産売却差額	239	290	61	5,273	2,345	0
事業収入	4,799	836	2,600	1,155	1,472	1,000
雑収入	1,795	2,085	2,564	4,352	3,250	3,000
帰属収入計	856,967	772,456	619,256	611,278	570,896	592,000
基本金組入	-28,147	0	-98,648	0	0	0
消費収入計 C	828,820	772,456	520,608	611,278	570,896	592,000
人件費	613,027	445,341	431,580	397,181	404,722	410,000
教育経費	191,564	205,168	195,401	211,226	184,394	204,000
管理経費	106,894	85,253	85,798	81,562	78,196	84,000
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	11,687	25,762	8,573	10,658	4,388	2,000
徴収不能引当金繰入額	10	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	10,000
消費支出計 D	923,182	761,524	721,352	700,627	671,700	710,000
消費収支差額 C-D	-94,362	10,932	-200,744	-89,349	-100,804	-118,000